

# 久留米広域定住自立圏に関する意見書

平成 27 年 7 月 8 日

久留米広域定住自立圏共生ビジョン懇談会

座 長 世 利 洋 介

## 目 次

- |   |                             |      |
|---|-----------------------------|------|
| 1 | 提言の目的                       | P. 1 |
| 2 | 総合的評価                       | P. 2 |
| 3 | 全般的な課題                      | P. 3 |
| 4 | 分野別での課題                     | P. 5 |
| 5 | 今後の懇談会の在り方について<br>—分科会の必要性— | P. 7 |

## 一、提言の目的

本提言は、次の二つの目的を期してとりまとめるものである。

- ・総合的評価としての総括のために
- ・「広域定住自立圏」から「広域連携中枢都市圏」に繋げるために

第一に、平成 22 年度から期間延長を挟んだ平成 27 年度までの 6 年間に及ぶ本圏域の取り組みに対する評価について、久留米広域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下、懇談会）として総括する。

平成 27 年度の実績を待っての評価であり、いわば暫定的評価となるが、中間時点の平成 24 年度と今回とで、二度の委員アンケートを実施しており、その質問項目に総合的な評価の視点が含まれている。またこれまでの懇談会での取り組み全体に係る意見と各分野における取り組みに対する意見を取りまとめることで、本懇談会での総合的な意見としてここに提言する。

第二に、従来の「広域定住自立圏」から新たな「広域連携中枢都市圏」へと発展的な取り組みが検討されようとしている現時点において、これまで懇談会で交わされた従来の取り組みの課題・問題点を提言の形で取りまとめることにした。

広域定住自立圏の取り組みは平成 28 年度から「久留米広域連携中枢都市圏」へと発展的に体制を替えていくことになっている。そこでは、従来の三つの取り組み（「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、及び「圏域マネジメント能力の強化」）は「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」として網羅され、新たに「圏域全体の経済成長のけん引」と「高次の都市機能の集積」の二分野の取り組みが加わることになる。

そこで、これまでの広域定住自立圏での取り組みに対して懇談会で指摘されてきた個々具体的な課題・問題点をとりまとめて提言することは、連携中枢都市圏のビジョン作成、更には新たな取り組みに対する「懇談会」での「検討」に資するものと判断する。本提言で提起している「今後、「分科会」で取り上げられることが望ましい課題」について鋭意、ご議論頂きたい。

## 二、総合的評価

### (アンケート調査から)

久留米広域定住自立圏の取り組みは、概ね評価されている。表1のアンケート集計結果から判るように、2015年の集計結果でみると、福祉分野で87%から73%までいずれの取り組みにあっても高い比率で評価（「評価できる」＋「どちらかといえば評価できる」）が得られている。産業振興では、商品開発・ブランド化の87%から物産展の共同開発50%まで評価の広がり大きい。公共交通とICTインフラでは、40%台での厳しい評価となった。人材育成では前回調査より評価は上がり73%となっている。

2012年のアンケート結果と比較して、全般的に評価ポイントは低下しており、評価基準がより厳しくなっているといえる。達成水準が進捗していない場合は、厳しい評価となっている。また、執行実績や達成水準の状況がこの間に進捗している事業に関しても同じことが指摘できる。評価の際の判断基準がより厳しいものになってきたことが窺われる。全般的に事業報告の内容がほぼ定着し、新規事業の取り組みは限定的であるため、懇談会では事業の「マンネリ」化も指摘されている。

事業の着手そのものが当初の時点で評価されたとしても、その後、事業が完了して見える形で成果がアピールできなくなると、評価が厳しくなっている。この点で「成果の見える化」の配慮が懇談会で指摘されている。また、達成状況が十分であっても、従来型の取り組みのままでは、事業に対する欲求・要望は高度化していくため評価は厳しくなっている。こうした傾向は、公共交通やICTインフラにおいて強く見られる。

**表1 委員アンケート集計結果 プラス評価の割合 2015年(2012年)**

福祉(子育て)		産業振興(農商工)		公共交通	
発達支援	73% (82%)	商品開発・ブランド化	87% (82%)	公共交通ネットワークの再構築	40% (67%)
病児・病院児	80% (100%)	物産展の共同開催	53% (82%)	公共交通利用促進	47% (56%)
一時保育	74% (70%)	広域商談会等	80% (73%)	ICT インフラ	
子育て支援センター	80% (82%)	合同会社説明会	63% (50%)	超高速ブロードバンド整備	40% (67%)
ファミリーサポート	73% (80%)	産業振興(観光)		超高速ブロードバンド活用	46% (56%)
小児救急センター	87% (91%)	観光商品づくり	80% (89%)	人材育成・確保	
救急医療体制研究	67% (45%)			人材の育成確保	73% (60%)

(注)「評価する」、「どちらかといえば評価する」の合計値。回答委員は2012年12名、2015年は15名。

### 三、全般的な課題

圏域での取り組みは概ね評価されているが、課題も少なくはない。今後の施策拡充にあたっては次の事項を留意されたい。

#### □指標・到達水準の適切性が不十分

- ・指標については、中には事務事業関連の行政側でみた指標が掲げられている場合があり、住民の視点からはその成果が判りにくい。住民のニーズの充足に重点を置いた住民志向の指標を掲げることが必要。
- ・到達水準については、実施の早い段階から既に「達成」されている場合がある。この場合、既に指標と到達水準を掲げる意義は弱くなっていることが考えられる。住民の欲求は高度化していくことも勘案して、上位の目標実現に向けて、到達水準を適時見直して、「質の向上」に向けた新たな指標と到達水準を設定することも検討すべきであった。
- ・事業分野によっては、国の制度等が著しく変わっており、それにより、市町も事業の実施体制を変えたり、新しい制度を整備したりしている。このため、単純に目標達成されたか否か、評価するのが難しい場合がある。このような場合、指標や到達水準の見直しをすることが必要。

#### □ニーズ調査が不十分

- ・実績が伸びない施策にあつては、掲げた施策に対するニーズが弱いことも考えられる。また、構成市町において既に類似施策が実施してある場合には、重複行政となり、広域での取り組みとしての必要性は弱くなる。
- ・構成市町の広域スタッフ職員に留まらず、個々の構成市町の関連部署における課題やニーズも把握しておくことが不可欠である。

#### □広域施策のアピールが不十分

- ・施策のPR不足は、懇談会において毎回のように指摘されてきた。定期的な広報活動に加え、広域施策サービスの潜在的な利用者を発掘する手法の開発、他の広域施策との連携、分かり易さ「見える化」の工夫については、懇談会での評価は限定的である。

#### **□評価基準の適切性が不十分**

- ・今回の評価方法は、到達目標を定めてその達成状況を進捗させることにあった。しかし、評価に当たっては、有効性、経済性、効率性を点検していく必要がある。有効性の視点は、当初の目的に合っているか、住民ニーズを充足しているか、という視点であり、行政の根幹に立ち戻るための指針として常に視점에組み込んでおく必要がある。一定の経費の中でより高い質を求める効率性、一定の成果を挙げるにあたってより経費を抑制する効率性の視点は、住民に指示される行政運営の当然の指針である。

#### **□最終目標「定住人口」増加の検証の必要性**

- ・当初の目的は「定住人口」の増加にあった。しかし、懇談会において提示される主たる議題は、個々の施策それ自体の取組みの業務実績に焦点があり、当該の上位目標にどのように貢献したのか否か、という点検が議題に挙げられることはなかった。
- ・定住人口に直結する施策の実施は難しくても、主成分分析等を用いて、上位目標に対する施策の効果を検証することが必要である。久留米における人口動態（自然動態に限らず、転出入の年代別の社会動態）の分析を踏まえた上で、施策の仕分けも必要である。

#### 四、分野別での課題

アンケート調査での記述式での意見やこれまでの懇談会で挙げられた課題を分野別に整理すると、次の通りである。（後述するように、これらの課題はいずれも、各分野における施策開発に向けた課題であり、分科会にて取り上げて頂きたいテーマである。）

##### 全体的な視点から

- ・人口動態（特に地域別での転出入）の要因分析と対応策
- ・年齢構成の中長期予測を踏まえた住みやすさに対する性別・世代別・地域別ニーズ調査等

いずれも、基礎的データとして集積・分析されていても、地域間での役割分担、シーズ開発、創生の視点を取り入れたデータ整備と分析が必要である。

##### □福祉(子育て)

- ・ニーズ調査と情報提供の徹底（訪問巡回等によるニーズ発掘）
- ・構成市町の担当部署との調整・連携
- ・広域圏域でのサービス格差の解消に向けた支援事業の強化
- ・広域圏域でのアクセス問題への対応（訪問巡回等）
- ・利用者負担軽減（特に子育て支援・一時保育利用）に関する効果の試算とアピール
- ・広報媒体の活用（特に子育て世代の登録と情報発信等）

##### □医療分野

- ・かかりつけ医の重要性
  - ・自宅付近の病院検索
- 等

##### □産業振興

- ・開発商品・ブランド商品・地元企業のPRや「見える化」の一層の取り組み
  - ・広域的取り組み(特に物産展)の費用対効果の検証とマーケティング技法の強化
  - ・地域スポットの重点化と広域的取り組みの差別化・補完の配慮
  - ・事業連携（工場見学、地場産業紹介、地域施設の連結）によるアピール
- 等

#### □公共交通

- ・交通弱者の移動手段の確保
  - ・JRダイヤ改正に伴う無人駅対策
  - ・公共交通の利用アピール（筑後地域での乗り放題定期券等）
- 等

#### □ICTインフラ（超高速ブロードバンド）の活用

- ・コミュニティチャンネル・公民館での活用
  - ・メリット・デメリットの広報
- 等

#### 人材確保・育成

- ・民間の視点の導入
  - ・人手不足対応の配置から、成果修得のための配置
  - ・交流・研修の成果の「見える化」
  - ・対市民への発表・報告
- 等

各分野で指摘されていた課題やニーズに応えるための人材育成・活用という視点からは次の取り組みも対象となる

- ・起業家育成のための講座または寄付講座の支援
  - ・広報・広告アドバイザーの育成・派遣
  - ・成果の「見える化」アドバイザーの派遣
  - ・ニーズとシーズの連結に向けた人材育成（ボランティア会員の養成、高等教育機関と地域密着型・広域型の社会貢献を結び付けるプログラム開発検討会の設置）
- 等

## 五、今後の懇談会の在り方について ―分科会の必要性―

- ・従来の懇談会の在り方に対しては、「率直な意見が出せる環境」や「分野ごとに分けて、内容の濃い会議」が必要という意見が主である。
- ・定住人口の促進のための施策開発を巡る意見交換の場として懇談会を積極的に活用する、という姿勢はあっても良かった。実際に、まち旅での「国際交流」の提言、自転車で街づくり、環境の取組みの欠如、フライブルク環境先進都市の視点を取り入れた久留米型環境都市創り、等の提案・指摘が委員から出されていた。
- ・懇談会が事業聴取に留まるのであれば懇談会の存在意義は弱い。懇談会の位置付けは、既定の施策について「検討」する場であって、新たな施策の提言には基本的には係ってはいない。しかも、目標水準を「現状維持」とした施策が多いことから、要望や評価はどうしても固定してしまう。今後は「検討」するのは既存事業の報告の成果に留まらず、新たな施策開発に向けた検討の場として機能することを期待する。
- ・その機能を担うため、今後は、分野別での分科会を設けて頂きたい。分科会においては、専門分野別に意見交換を深化させ、民間の発想を積極的に取り入れることで施策開発に結び付けるよう努力が期待される。
- ・総合懇談会にあっては、従来の事業報告と意見聴取に留まるのではなく、分野を超えた情報共有化としての事業報告、分科会での施策開発の検討状況、分野間・行政民間間の連携を中心に議論することが望ましい。